



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 日本ナレッジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5252 URL <https://www.know-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 一男 TEL 03-3845-4781
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,061	7.1	△23	—	△19	—	△34	—
2025年3月期第1四半期	991	1.1	△37	—	△36	—	△64	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△25.24	—
2025年3月期第1四半期	△46.85	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,010	1,075	53.5
2025年3月期	2,124	1,139	53.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,075百万円 2025年3月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,124	7.2	△36	—	△30	—	△21	—	△15.61
通期	4,600	10.7	102	3.0	115	0.0	79	△3.7	58.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,376,000株	2025年3月期	1,376,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	68株	2025年3月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,375,943株	2025年3月期1Q	1,375,955株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で中東問題による原油価格の変動や米国による関税拡大への不安等、世界経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況です。

当社が属するIT関連業界においては、引き続き企業のIT投資が拡大傾向にあると共に、IoTやAIなどのDXに関連する投資が増加しており、今後も堅調に推移すると認識しております。

こうした事業環境の中、当社においては、他社と差別化するための独自性のあるサービス提供に向けた積極的な取り組みや、新たな市場の開拓にも注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

一方で中長期の視点に立った人材投資政策として、積極的な人材確保及び社員の待遇向上を目的とした賃金・手当の向上に取り組んだ結果、人件費等が増加いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,061,454千円(前年同四半期比7.1%増)、営業損失23,540千円(前年同期は営業損失37,186千円)、経常損失19,662千円(前年同期は経常損失36,220千円)、四半期純損失34,731千円(前年同期は四半期純損失64,465千円)となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、組織変更に伴い一部事業の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

① 検証事業

当社の検証事業では、ソフトウェア開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そして改善提案に至るまで、顧客企業のソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。

当第1四半期累計期間におきましては、同業他社との差別化を図るため、継続してテストの自動化を推進したことで、複数の顧客のテスト自動化を受託し、実績をあげることができました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は657,565千円(前年同四半期比3.5%増)、セグメント利益92,447千円(同8.0%増)と増収増益の結果となりました。

② 開発事業

当社の開発事業では、自社開発パッケージソフトウェアの販売・保守及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売・保守が主な事業内容となっております。

当社の開発事業においては、従前より株式会社大塚商会のERP「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けに「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートについても、パートナー企業との連携を強化し、展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は403,889千円(前年同四半期比13.5%増)、セグメント利益は55,515千円(同23.9%増)と増収増益の結果となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ114,017千円減少し、2,010,133千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ94,321千円減少し、1,298,215千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少57,048千円によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ19,696千円減少し、711,917千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の減少13,489千円及び建物の減少4,126千円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ38,967千円減少し、652,143千円となりました。この主な要因は、買掛金の減少25,927千円及び賞与引当金の減少38,046千円によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ11,067千円減少し、282,770千円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替による長期借入金10,002千円減少及びリース債務843千円減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ63,982千円減少し、1,075,219千円となりました。これは主に配当金の支払27,519千円及び四半期純損失34,731千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2025年5月15日公表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,487	681,438
売掛金及び契約資産	594,988	559,219
仕掛品	6,026	3,745
前渡金	8,713	8,713
前払費用	26,410	26,029
その他	17,910	19,068
流動資産合計	1,392,537	1,298,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	360,216	356,089
構築物(純額)	12,744	12,408
機械及び装置(純額)	8,015	7,778
車両運搬具(純額)	265	165
工具、器具及び備品(純額)	40,075	37,455
土地	109,121	109,121
リース資産(純額)	14,734	13,467
有形固定資産合計	545,172	536,487
無形固定資産		
ソフトウェア	6,961	6,567
その他	264	251
無形固定資産合計	7,226	6,818
投資その他の資産		
投資有価証券	36,357	35,299
出資金	16,450	16,450
長期前払費用	145	3,984
繰延税金資産	38,767	25,278
その他	87,618	87,724
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	179,214	168,611
固定資産合計	731,613	711,917
資産合計	2,124,151	2,010,133

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,784	213,857
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	47,525	45,026
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	4,912	4,340
未払金	21,308	24,746
未払費用	70,337	87,786
未払消費税等	67,536	63,045
未払法人税等	10,560	5,502
契約負債	57,589	50,282
預り金	15,359	39,405
賞与引当金	96,196	58,150
流動負債合計	691,110	652,143
固定負債		
長期借入金	257,468	247,466
リース債務	11,924	11,081
資産除去債務	21,153	21,184
その他	3,291	3,038
固定負債合計	293,838	282,770
負債合計	984,948	934,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,100	217,100
資本剰余金	158,340	158,340
利益剰余金	760,417	698,166
自己株式	△76	△106
株主資本合計	1,135,780	1,073,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,421	1,719
評価・換算差額等合計	3,421	1,719
純資産合計	1,139,202	1,075,219
負債純資産合計	2,124,151	2,010,133

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	991,075	1,061,454
売上原価	860,707	913,490
売上総利益	130,367	147,963
販売費及び一般管理費	167,554	171,504
営業損失(△)	△37,186	△23,540
営業外収益		
受取利息	0	13
受取配当金	729	929
受取家賃	365	541
売電収入	147	148
保険配当金	683	700
助成金収入	—	2,400
その他	11	186
営業外収益合計	1,936	4,919
営業外費用		
支払利息	534	1,025
社債利息	10	3
支払保証料	37	12
保険解約損	269	—
その他	119	0
営業外費用合計	970	1,041
経常損失(△)	△36,220	△19,662
特別利益		
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	999	—
特別損失		
固定資産除却損	3,173	—
特別損失合計	3,173	—
税引前四半期純損失(△)	△38,393	△19,662
法人税、住民税及び事業税	2,923	795
法人税等還付税額	△1,083	—
法人税等調整額	24,231	14,272
法人税等合計	26,071	15,068
四半期純損失(△)	△64,465	△34,731

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	635,351	355,724	991,075	—	991,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△45,028	45,028	—	—	—
計	590,322	400,752	991,075	—	991,075
セグメント利益	85,575	44,791	130,367	△167,554	△37,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,554千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用167,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	657,565	403,889	1,061,454	—	1,061,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△14,085	14,085	—	—	—
計	643,479	417,975	1,061,454	—	1,061,454
セグメント利益	92,447	55,515	147,963	△171,504	△23,540

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,504千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用171,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、組織変更に伴い一部事業の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	5,076千円	10,154千円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2025年5月27日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2025年6月27日開催の第40回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額50,000千円以内の金銭債権を支給し、年20,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分することにつき、ご承認をいただいております。

今般、当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、対象取締役4名に対し、本制度の目的、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭債権合計10,117,800円の現物出資と引換えに当社の普通株式7,700株を付与することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年8月20日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 7,700株
(3) 発行価額	1株につき 1,314円
(4) 発行総額	10,117,800円
(5) 割当予定先	当社の取締役（社外取締役を除く） 4名 7,700株